

人権を理解し大切にできる市民と職員になる

職員意識調査・市民意識調査項目のうち結婚問題（同和問題）の回答「祝福する」のパーセンテージ（5年毎の調査）	市民の人権意識の向上と市の人権施策の推進を図る。		人権啓発事業 人権擁護事業 人権学習センターの運営	差別を無くすことを目指す審議会の開催、人権啓発推進委員会の開催等により今後の人権施策の進め方を討議・決定しています。また、人権週間行事、広報による啓発等を実施し、市民の人権意識の向上を図ります。	人権行政に係る組織の見直し	人権センター
	平成14年度値	市民 28.8% 職員 38.4%				
	平成15年度見込み値	-				
	平成18年度目標値	前回調査から10%毎の改善を目指す				